

第57回 定期大会議案書

と き：令和5年7月3日

ところ：ザ・キャピトルホテル東急



関東信越税理士政治連盟

第1号議案 令和4年度運動経過及び組織活動の承認を求める件

令和4年度運動経過及び組織活動報告

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月 31日

一 運動経過の概要

令和4年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止のため団体での活動が制限される1年となった。その中で、6月14日に感染防止対策を行ったうえで、ザ・キャピトルホテル東急（千代田区）で定期大会を開催し、懇親会には多数の国会議員の出席があった。

関東信越税理士政治連盟（以下この議案書において「関税政」という。）は、日本税理士政治連盟（以下この議案書において「日税政」という。）の運動方針に則り、税理士の社会的地位の向上と関東信越税理士会（以下この議案書において「関東信越会」という。）の基本施策を実現するため、第56回定期大会で決定した運動方針及び組織活動方針に基づき、各県税理士政治連盟（以下この議案書において「各県税政連」という。）及び税理士による国会議員等後援会（以下この議案書において「後援会」という。）の協力を得て、消費税の適格請求書等保存方式（以下この議案書において「インボイス方式」という。）導入に関する問題への対応をはじめ、各種施策・運動等を実施した。

1. 公正な税制の確立及び税務行政改善のための運動について

- (1) 関税政は、令和5年度の税制改正に対して情報収集を強化し、日税政及び各県税政連並びに後援会と連携しながら、集団での活動が困難な中でも、個々の役員の活動を通じて粘り強い運動を展開した。

本年度も前年度に引き続き、7月11日からの早期陳情を各県税政連及び後援会に依頼した。陳情項目は、下記の通りである。

- ① インボイス方式導入について、延期又は実務を踏まえた柔軟な運用を行うこと
- ② 消費税の非課税取引の範囲を最小限にすること
- ③ 所得税の基礎控除へのシフトと基礎的な人的控除の引き上げ
- ④ 災害対応税制として災害損失控除を創設すること

- (2) また、本年10月1日から実施予定の消費税に関するインボイス方式導入について日本税理士会連合会（以下この議案書において「日税連」という。）が5月26日に発表した「免税事業者からの仕入割合の8割控除（平成28年改正法附則第52条第1項）の経過措置を当分の間維持すること」及び「現行消費税法施行令第49条第1項の3万円未満の取引について帳簿記載のみで仕入税額控除を認める規定を存置すること」を最重要要望項目にした。

運動の結果として下記の改正が実現した。

- ① インボイス方式導入については、1万円未満の取引については帳簿記載のみでの仕入税額控除が可能

- ② 免税事業者がインボイス登録事業者になった場合に2割納税特例の3年間の経過措置
- ③ 災害関連として、「所得税における特定非常災害による雑損失及び純損失の繰越期間を3年から5年に延長」「相続時精算課税制度の適用を受けた土地建物が被災をした場合の相続税の課税価格の再計算」
- ④ 相続時精算課税制度の使い勝手向上を含む相続税贈与税の一体課税の見直しなど

2. 会務執行検討特別委員会の答申について

関税政の会務執行にあたり、災害、感染、デジタル化など社会状況の変化に対応することが重要であり、規約を含めた現状の問題点と今後の改善方法について総合的に検討することを目的として令和3年度に委員会を設置した。その議論の結果に基づき関係する財務委員会及び組織委員会において規約等について検討をし、旅費規程及びウェブ会議運用指針が新設され、標準県税理士政治連盟規約の改正が行われた。3月23日の臨時大会においては規約の一部改正が行われた。

今回の特別委員会で、最終結論が持ち越された関税政及び各県税政連の財務体質強化については、今後の課題である。

3. 国政選挙への対応について

第26回参議院議員通常選挙が6月22日公示、7月10日投開票日として実施された。関税政では各県税政連からの推薦依頼を受けて自民党5人、公明党1人、立憲民主党1人、無所属1人の合計8人を推薦し全員が当選した。

4. 後援会対策について

5月18日に日税政主催の全国税理士による後援会活性化会議に、小宮山泰子後援会の林和彦会長が第1部のパネリストとして、また、福田達夫後援会の小林馨会長が第2部で後援会の活動報告を行った。

関税政で今年度に設立された後援会は次のとおりである。

令和 4年 4月 6日 税理士による大井川和彦後援会（茨城県知事）

令和 4年 4月 18日 税理士による高橋靖後援会（水戸市長）

令和 4年 8月 27日 税理士による山口すすむ後援会（自民党 埼玉10区）

令和 4年 11月 11日 税理士によるほさかやすし後援会（自民党 埼玉4区）

関税政における後援会は、国会議員後援会47、首長後援会6、合計53後援会である。

5. 広報活動について

関税政は、広報委員会の企画編集で発行される機関紙「関税政」及び関税政のホームページにおいて、会員に税政連活動の理解を求めた。

6. 税理士が行う税務支援について

関税政は、後援会組織を通じて国会議員等に対して、小規模納税者支援事業を税理士会が実

施していることへの理解と協力をお願いしている。本年は新型コロナウイルス感染症の影響から国会議員の視察をできる限り自粛をすることにしたが、このような状況下でも視察をしたいという希望もあり、感染症予防に十分な配慮を行いつつ、7件の国会議員による視察が行われた。

令和 5年 2月 19日	牧原 秀樹 (自民党・比例北関東)	さいたまスーパーアリーナ
令和 5年 2月 19日	枝野 幸男 (立憲民主党・埼玉5区)	さいたまスーパーアリーナ
令和 5年 2月 20日	山口 晋 (自民党・埼玉10区)	東松山市民文化センター
令和 5年 2月 22日	大島 敦 (立憲民主党・埼玉6区)	上尾税務署
令和 5年 2月 24日	三ツ林裕巳 (自民党・埼玉14区)	春日部税務署
令和 5年 2月 24日	若林 健太 (自民党・長野1区)	長野市若里市民ホール
令和 5年 2月 24日	井出 庸生 (自民党・長野3区)	佐久税務署

二 各機関の審議状況

1. 大会に関する事項

令和 4年 6月 14日 第56回定期大会

- 第1号議案 令和3年度運動経過及び組織活動の承認を求める件
- 第2号議案 令和3年度収支決算の承認を求める件 (監査報告)
- 第3号議案 令和4年度運動方針の議決を求める件
- 第4号議案 令和4年度組織活動方針の議決を求める件
- 第5号議案 令和4年度収支予算の議決を求める件
- 第6号議案 大会決議の議決を求める件

令和 5年 3月 23日 令和4年度臨時大会

- 第1号議案 役員任期満了に伴う改選の議決を求める件
- 第2号議案 関東信越税理士政治連盟規約の一部改正の議決を求める件

2. 正副会長会に関する事項

令和 4年 6月 14日 第1回正副会長・正副幹事長合同会議

- 1 第56回定期大会事前打合せについて

令和 4年 8月 1日 第1回正副会長会 (書面議決)

- 1 東日本六税政連役員連絡協議会の参加予定者について

令和 4年 8月 23日 第2回正副会長会 (書面議決)

- 1 日税政第56回定期大会代議員の選出について

令和 4年 10月 13日 第2回正副会長・正副幹事長合同会議

- 1 一斉陳情について
- 2 第57回定期大会の会場と日程について
- 3 会務執行検討特別委員会からの報告

令和 4年 12月 15日 第3回正副会長・正副幹事長合同会議

- 1 組織委員会及び財務委員会からの答申について
- 2 次期役員候補者の推薦依頼について
- 3 臨時大会の会場等について
- 4 支援後援会助成金・活動助成金の申請について
- 5 会議日程案について

令和 5年 2月 7日 第4回正副会長・正副幹事長合同会議

- 1 臨時大会の議案について
- 2 臨時大会の運営について
- 3 埼玉県税理士政治連盟からの活動助成のお願いについて
- 4 水戸市長選挙に係る助成金の申請について

令和 5年 3月 23日 第5回正副会長・正副幹事長合同会議

- 1 臨時大会の事前打合せについて
- 2 第57回定期大会各県税政連選出代議員割当数（案）について

3. 幹事会に関する事項

令和 4年 4月 11日 第1回幹事会（書面審議）

- 1 第55回定期大会各県税政連選出代議員割当数（案）について

令和 4年 5月 13日 第2回幹事会

- 1 第56回定期大会の開催について
- 2 第56回定期大会の議案について
- 3 第56回定期大会の提出議案について

令和 5年 2月 17日 第3回幹事会（書面審議）

- 1 関東信越税理士政治連盟規約の一部変更について
- 2 標準県税理士政治連盟規約の一部変更について
- 3 旅費規程の新設について
- 4 ウェブ会議運用指針の新設について
- 5 臨時大会の開催方法、日程について
- 6 臨時大会の提出議案について

4. 役員候補選考会に関する事項

令和 5年 2月 7日 役員候補選考会

- 1 次期役員候補者の選考について

5. 推薦審査会に関する事項

令和 4年 4月 22日 第1回推薦審査会（書面議決）

- 1 第26回参議院議員通常選挙の関税政推薦候補者について
- 2 第26回参議院議員通常選挙の日税政推薦候補者について

6. 会計監事会に関する事項

令和 4年 5月 12日 会計監事会

- 1 令和3年度監査の実施について

三 各機関の活動状況

1. 委員会に関する事項

令和 4年 4月 28日 第1回委員長会議

- 1 定期大会の議案書内容確認
- 2 定期大会の進め方（役割分担）
- 3 各県税政の定期大会ほか

令和 4年 7月 19日 第1回会務執行検討特別委員会

- 1 規約・規則の整備、見直しについて

令和 4年 8月 25日 第2回会務執行検討特別委員会

- 1 規約・規則の整備、見直しについて

令和 4年 8月 26日 第1回後援会対策委員会

- 1 東日本六税政連役員連絡協議会の議題への対応について

令和 4年 9月 13日 第3回会務執行検討特別委員会

- 1 最終報告書の内容確認について

令和 4年 10月 7日 第1回組織委員会

- 1 関税政規約の変更について
- 2 「標準県税政連規約」の変更について
- 3 関税政「ウェブ会議運用指針」の新設について
- 4 「支援後援会に対する助成金交付基準」の変更について

令和 4年 10月 27日 第2回組織委員会

- 1 関税政規約の変更について
- 2 「標準県税政連規約」の変更について
- 3 関税政「ウェブ会議運用指針」の新設について
- 4 「支援後援会に対する助成金交付基準」の変更について

令和 4年 11月 8日 第1回財務委員会

- 1 関税政旅費規程の新設について
- 2 財務内容の強化策について

令和 4年 12月 9日 第4回会務執行検討特別委員会

- 1 活動の総括について

2. 後援会に関する事項

令和 4年 4月 6日 税理士による大井川和彦後援会を設立（茨城県知事）

令和 4年 4月 18日 税理士による高橋靖後援会を設立（水戸市長）
令和 4年 8月 27日 税理士による山口すすむ後援会を設立（自民党 埼玉10区）
令和 4年 11月 11日 税理士によるほさかやすし後援会を設立（自民党 埼玉4区）

3. 広報に関する事項

令和 4年 4月 1日 「関税政」第50号発行
令和 4年 9月 20日 「関税政」第51号発行
令和 5年 1月 25日 「関税政」第52号発行

4. その他

令和 4年 6月 14日 埼玉県税理士政治連盟定期大会に出席
令和 4年 7月 15日 栃木県税理士政治連盟定期大会に出席
令和 4年 7月 21日 茨城県税理士政治連盟定期大会に出席
令和 4年 7月 28日 群馬県税理士政治連盟定期大会に出席
令和 4年 8月 5日 千葉県税理士政治連盟定期大会に出席
令和 4年 9月 15日 葉梨康弘法務大臣を表敬訪問
令和 4年 9月 20日 東京税理士政治連盟定期大会に出席
令和 4年 9月 23日 東日本六税政連役員連絡協議会に出席
令和 4年 9月 29日 日本税理士政治連盟定期大会に出席
令和 5年 1月 11日 東京税理士政治連盟賀詞交歓会に出席
令和 5年 1月 14日 栃木県税理士政治連盟賀詞交歓会に出席
令和 5年 1月 23日 東海税理士政治連盟賀詞交歓会に出席

第2号議案 令和4年度収支決算の承認を求める件

令和4年度 収支計算書

自 令和 4年4月1日

至 令和 5年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
分 担 金	41,162,000	41,266,500	△ 104,500	
分 担 金	41,162,000	41,266,500	△ 104,500	
寄 付 金	100,000	1,628,500	△ 1,528,500	
個人からの寄付	0	0	0	
政治団体からの寄付	100,000	1,628,500	△ 1,528,500	
そ の 他 の 収 入	1,000,000	1,270,800	△ 270,800	
雑 収 入	1,000,000	1,270,800	△ 270,800	
前 年 度 繰 越 金	47,535,325	47,535,325	0	
前 年 度 繰 越 金	47,535,325	47,535,325	0	
合 計	89,797,325	91,701,125	△ 1,903,800	

(支出の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
経 常 経 費	10,500,000	8,578,123	1,921,877	
備品・消耗品費	500,000	0	500,000	
事 務 所 費	10,000,000	8,578,123	1,421,877	
政 治 活 動 費	43,800,000	27,920,783	15,879,217	
組 織 活 動 費	20,000,000	13,803,795	6,196,205	※1
選 挙 関 係 費	500,000	3,300	496,700	
そ の 他 の 事 業 費	100,000	0	100,000	
調 査 研 究 費	100,000	0	100,000	
寄 付 ・ 交 付 金	23,000,000	14,113,688	8,886,312	※2
そ の 他 の 経 費	100,000	0	100,000	
予 備 費	35,497,325	0	35,497,325	
予 備 費	35,497,325	0	35,497,325	
次 年 度 繰 越 金	0	55,202,219	△ 55,202,219	
次 年 度 繰 越 金	0	55,202,219	△ 55,202,219	
合 計	89,797,325	91,701,125	△ 1,903,800	

※1 組織活動費内訳

組織対策費	4,903,032
大会費	5,280,113
交際費	682,000
広報費	2,938,650
合 計	13,803,795

※2 寄付・交付金内訳

日税政分担金	8,982,000
各県税政連交付金	1,993,500
後援会活動助成金	2,338,188
参議院議員等推薦料	800,000
合 計	14,113,688

貸借対照表

令和 5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】 現金預金	55,202,219	【流動負債】	
		流動負債合計	0
		負債合計	0
		正味財産の部	
		【正味財産】	
		正味財産	55,202,219
		(うち当期正味財産増加額)	(7,666,894)
流動資産合計	55,202,219	正味財産合計	55,202,219
資産合計	55,202,219	負債及び正味財産合計	55,202,219

財産目録

令和 5年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
資産の部		
【流動資産】		
現金預金		
現金手許有高	245,862	
みずほ銀行大宮支店普通預金	37,288,951	
埼玉りそな銀行大宮支店普通預金	17,667,406	55,202,219
資産合計		55,202,219
負債の部		
【流動負債】		
負債合計		0
正味財産		55,202,219

監 査 報 告 書

私たちは、関東信越税理士政治連盟規約第25条第1項の規定により、同連盟の令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の収支計算書、貸借対照表及び財産目録について、関東信越税理士会が定める監査方法に準じて監査を実施しました。

監査の結果、私たちは、これらの計算書類が同連盟の令和5年3月31日現在の財政状態と令和4年度の収支の状況を適正に表示していると認めます。

令和5年5月18日

関東信越税理士政治連盟

会計監事(埼玉) 豊岡 清朗

会計監事(茨城) 林 修

会計監事(栃木) 関口 俊一

会計監事(群馬) 今泉 祐史

会計監事(新潟) 瀬賀 弥平

会計監事(長野) 久保田昌人

第3号議案 令和5年度運動方針の議決を求める件

令和5年度運動方針（案）

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

関税政の目的は規約第3条において下記のとおり定められている。

第3条（目的）

本連盟は、関東信越税理士会の方針にそって、税理士の社会的、経済的地位の向上を図るとともに、納税者のための税理士制度及び租税制度並びに税務行政を確立するため、必要な政治活動を行うことを目的とする。

関税政は関東信越会の方針とその事業の達成以外の政治活動を行うものではなく、関東信越会の方針にそった政治活動を行うものである。

主たる運動としては、関東信越会が税理士法第49条の11（建議等）の「税理士会は、税務行政その他租税又は税理士に関する制度について、権限のある官公署に建議し、又はその諮問に答申することができる。」との規定に基づき、関東信越会の理事会において決議された令和6年度税制改正及び税務行政に関する意見とこれらを基礎とした税理士法第49条の15により日税連の理事会で決議された建議書に従った政治活動を行うことである。

関税政では、税理士の社会的地位の向上と関東信越会の基本施策を実現するために、各種施策、運動等に取り組んでいく必要がある。

また、関税政の規約第3条の目的を達成するために、各県税政連や後援会及び日税政と連携し、関税政の施策に賛同し尽力される国会議員等を支持し、次に掲げる具体的課題に取り組むこととする。

- 1 税制改正への対応については、中小企業の活性化に資する政策の実現や経済的弱者に配慮した政策の実現に向けた活動を行う。
- 2 社会保障・税番号制度への対応については、その利用状況を注視し、個人事業者番号などの導入について個人情報などの保護に資する活動を行う。
- 3 納税環境整備への対応については、調査手続規定の運用を注視し、納税者の権利及び利益の救済保護に資する活動を行う。
- 4 資格制度に係る改革の動向を注視し、税理士制度の更なる発展のために迅速かつ的確な対応を行う。
- 5 国政選挙等については、各県税政連や後援会と連携して、支援活動を積極的に行う。
- 6 各県税政連の活動の充実を図り、会員の増強に努め、組織の強化を図る。

第4号議案 令和5年度組織活動方針の議決を求める件

令和5年度組織活動方針(案)

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

令和5年度運動方針に基づき、目標達成のため各委員会において次の運動を強力に推進する。

一 政策委員会

- 1 本年度運動方針に基づき、関税政の具体的政策を策定する。
- 2 関税政の長期的政策を検討する。
- 3 日税政及び関東信越会と連絡調整を図る。
- 4 税理士の業務及び職域に係る情報の収集に努める。
- 5 税理士の社会的登用、業務の確保及び拡充を図るための諸施策を進める。
- 6 税理士の業務及び職域に対する各種侵害行為を防止するための諸施策を進める。
- 7 税理士法改正、税制改正等税理士の業務に大きな影響を与える情報を検討分析し、関東信越会にその対応方法等を助言する。
- 8 各県税政連の会員の資質向上に寄与する研修会開催の企画立案を行う。

二 財務委員会

- 1 関税政の財政基盤の強化と健全な運営を図る。
- 2 後援会活動の活動費を支援する。

三 組織委員会

- 1 関東信越会の要望実現のために関税政の組織活動のなお一層の統一強化を図る。
- 2 関税政の組織の強化に向けての規約・規則等の見直しを検討する。
- 3 各県税政連との連絡調整及び連携強化を図る。
- 4 各県税政連の地域に密着した諸活動を支援するため、他の委員会と連携し諸施策を進める。

四 国対委員会

- 1 推薦国会議員の活動を積極的に支援するとともに懇談会等を実施する。
- 2 後援会対策委員会と連携し、後援会活動を積極的に支援する。
- 3 日税政が企画する国会対策活動に積極的に協力する。
- 4 関税政の選挙対策を企画立案し、具体策を講ずる。
- 5 公職選挙法及び政治資金規正法の理解と選挙に対する正しい知識の研修と普及に努める。

- 6 前各項のほか、関税政の事業遂行に必要な国会活動対策を企画立案し、請願、陳情等の具体的運動を実施する。

五 広報委員会

- 1 関税政の目的達成のため、機関誌「関税政」を発行し、情報の提供を行う。
- 2 日税政の機関紙の発行に協力する。
- 3 税理士業界を取り巻く各種情報の収集に努め、活用を図る。
- 4 関税政の更なる認知向上を目指すため、広報活動の充実を図る。
- 5 各委員会と連携して関税政ホームページの内容充実と更新頻度を高め、その有効活用を図る。

六 後援会対策委員会

- 1 各県税政連における後援会の組織の強化と活動の活性化を支援する。
- 2 各県税政連における後援会の新規設立を支援する。

第5号議案 令和5年度収支予算の議決を求める件

令和5年度収支予算（案）

自 令和 5年4月1日

至 令和 6年3月31日

（収入の部）

（単位：円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	摘 要
分 担 金	41,404,000	41,162,000	242,000	
分 担 金	41,404,000	41,162,000	242,000	
寄 付 金	100,000	100,000	0	
個人からの寄付	0	0	0	
政治団体からの寄付	100,000	100,000	0	
その他の収入	1,000,000	1,000,000	0	
雑収入	1,000,000	1,000,000	0	
前年度繰越金	55,202,219	47,535,325	7,666,894	
前年度繰越金	55,202,219	47,535,325	7,666,894	
合 計	97,706,219	89,797,325	7,908,894	

（支出の部）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	摘 要
経 常 経 費	10,500,000	10,500,000	0	
備品・消耗品費	500,000	500,000	0	
事務所費	10,000,000	10,000,000	0	
政治活動費	46,800,000	43,800,000	3,000,000	
組織活動費	22,000,000	20,000,000	2,000,000	※1
選挙関係費	500,000	500,000	0	
その他の事業費	100,000	100,000	0	
調査研究費	100,000	100,000	0	
寄付・交付金	24,000,000	23,000,000	1,000,000	※2
その他の経費	100,000	100,000	0	
予 備 費	40,406,219	35,497,325	4,908,894	
予 備 費	40,406,219	35,497,325	4,908,894	
合 計	97,706,219	89,797,325	7,908,894	

※1 組織活動費内訳

組織対策費	11,000,000
大会費	6,000,000
交際費	1,500,000
広報費	3,500,000
合 計	22,000,000

※2 寄付・交付金内訳

日税政分担金	9,033,600
各県税政連交付金	5,000,000
後援会活動助成金	5,000,000
国政選挙推薦料	4,500,000
その他活動費	466,400
合 計	24,000,000

第6号議案 大会決議の議決を求める件

大会決議 1

われわれは、税理士制度の発展と、納税者のための真の代表を国会に送るため強力な運動を展開する。

右決議する。

令和5年7月3日

関東信越税理士政治連盟

第57回定期大会

大会決議 2

われわれは、納税者に信頼される税理士制度の確立を目指して強力な運動を展開する。

右決議する。

令和5年7月3日

関東信越税理士政治連盟

第57回定期大会

大会決議 3

われわれは、公正な税制の確立及び税務行政改善のため強力な運動を展開する。

右決議する。

令和5年7月3日

関東信越税理士政治連盟

第57回定期大会

大会決議 4

われわれは、税制改正に際し、中小企業者に過重な負担をもたらすことのないよう強力な運動を展開する。

右決議する。

令和5年7月3日

関東信越税理士政治連盟

第57回定期大会

大会決議 5

われわれは、規制改革の動向を注視し、税理士会への強制入会制と税理士業務の無償独占堅持のため強力な運動を展開する。

右決議する。

令和5年7月3日

関東信越税理士政治連盟

第57回定期大会

大会決議 6

われわれは、税理士の業務に重大な影響を及ぼす動向に対して強力な運動を展開する。

右決議する。

令和5年7月3日

関東信越税理士政治連盟

第57回定期大会